		つかり 十次 リカ	于天心力	<u> </u>					
		市営住宅維持管理事業	新規/継続	継続事業	事務: 検の	事業の総点 整理番号 015	730	01000-001	
	事務事業名		予算所管課	都市局住宅	≧• 建	築室住宅課			
			連絡先	(078)918-5	044				
具		一般会計	事業所管課						
連	款	土木費	連絡先						
予算		住宅費	自治/法定	自治事	務	開始年度	时	四和 26 年度	还
和	. 🛮	住宅管理費							
E	事業	市営住宅維持管理事業	根拠法令 • 要綱等	公営住宅法	去、則	月石市営住宅条	例	等	
	施策分野	5 都市基盤整備分野	- 女欄寸						
	旭米刀卦	5-5 住環境の充実	実施方法	直営	0	補助・助成		その他	
	個別計画	市営住宅整備·管理計画	天心刀丛	委託	0	指定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

住宅に困窮する低額所得者※参考(普通市営住宅入居者資格)①市内に住所又は勤務場所を有する者。②現に同居し、又 は同居しようとする親族のあること。③政令で定める基準以下の収入の者。④現に住宅に困窮していることが明らかな者。 住宅に困窮する者等に対し市営住宅を賃貸することにより、市民生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。 の

目 成果指標

的 目 標

·業内容

J	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	収納率	市営住宅家賃の収納率(過年度分を含む) ※令和3年度実績 95.6%	令和5年度	%	95.8
	応募倍率	市営住宅の定期募集(春秋年2回)の平均応募倍率 ※平成29年度から会和3年度応募倍率の平均、3.8	令和5年度	倍	4.1

①普通市営住宅1,842戸、改良市営住宅232戸、特別市営住宅7戸及び準公営住宅6戸について、適正に保守・維持管理を行う。(R4.4.1管理戸数)

②家賃を決定し徴収を行う。(令和5年度予算 家賃403,000千円、駐車場30,000千円)

③入居者の募集、選考及び決定を行う。

④減免の決定を行う。

⑤収納率向上のための対策を講じる。(口座振替制度の促進、生活保護受給者に対する代理受納の徹底、戸別訪問徴収)

⑥明渡し訴訟及び強制執行を行う。

SDGs(17の目標)

L		9						U							
	事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業 (参考	±\	• 県支出金		財源 地方債	内訳	さまる	一般財源		令和 ⁴ 人員配置	4 年度 置(人)	
H	03決算	126,327	35,730		,057	0	,	也力頂 0		,718	-295,661	正規	3.80		0.00
	04当初予算	132,993	36,410		,403	0		0		.709	-283,306		0.00	その他	0.10
	05当初予算	153,611	36,410			0		15,000		,709	-263,688		2.00	合計	5.90
	区分(節)		内容	l	\$	金額		区分	(節)		内	容		金	額
4	報償費	市営住宅管	市営住宅安全確保等修繕、光熱				令 和	報償費		市営	住宅管理人	、手当			1,600
4 全	F 常用費	市営住宅安全確保等修繕、光熱 水費、管理関係帳票類印刷ほか 市営住宅維持管理・修繕業務				7,582	5 年	需用費			住宅安全確 、管理関係				17,697
月	当 委託料	市営住宅維 委託ほか	持管理・修繕	善業務		122,100		委託料			住宅維持管 ほか	理・修繕	善業務		132,600
れる。	2	委託ほか 明渡執行経費、施設賠償責任係 険料ほか				1,643	初予算	役務費			執行経費、 ほか	施設賠償	責任保		1,646
4 ml. 417	その他					68	毒	その他		事務	S 経費				68
量用	貴 月						費明								
糸		合計(A)			132,993	細			合	計 (B)				153,611	
	予算増減 (B)-(A)														

今和6年度 叉管重要影明之。

		一	争耒凯ツ	ソート					
		勤労者住宅資金融資事業	新規/継続	継続事業	事務事業の 検の整理)総点 番号 015	730	1000-0	02
事	務事業名	到力有任七貝並附貝 丁 米	予算所管課	都市局住宅	•建築	室住宅課			
			連絡先	(078)918-50	076				
関	会計	一般会計	事業所管課						
連	款	土木費	連絡先						
関連予算科	項	住宅費	自治/法定	自治事	務	開始年度	眧	3和 48 4	年度
科	目	住宅管理費	1= H1 A						
目	事業	勤労者住宅資金融資事業	根拠法令 ・要綱等	明石市勤労	者住宅	三資金融資 要	巨綱		
	施策分野	5 都市基盤整備分野	女們寸						
,	心來刀封	5-5 住環境の充実	実施方法	直営	神	輔助・助成		その他	0
1	固別計画		天 爬刀法	委託		指定管理			
		を・何を、どういう状態にしたいのか)							
=	明石市内に	こ住宅の新築、購入、増改築又はリフォームを行う	勤労者に対し、	住宅の新築	等を行	うのに必要	な資	金の融資	

あっせんを行うことにより、勤労者のゆとりある住まいづくりの実現を図る。

事業の		宋、購入、皆改業又はリフォームを行う動力有に対し、任事 kり、勤労者のゆとりある住まいづくりの実現を図る。	5の新架寺を17	つのに必安	な貝並の融貝の										
目															
的	指標名	単位	目標値												
目標	総貸付件数の減少(償 還済)	平成22年度より新規貸付を停止しているため既存貸付金の償還済に 伴う総貸付件数の減少をもって事業の成果と捉える。	令和5年度	件数	1										
示															

①前年度融資実行残高の1/3の金額を近畿労働金庫に預託する。 ②平成22年度以降の新規融資は停止中。

事業内容

							SDG		標)							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15	16	17
										0						

<u> </u>										U						
	事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業 (参考値	±\	国・県支に	出金	爿	財源 b方債	内訳 その他特別	2財源	一般財源		令和 4 人員配置	4 年度 置(人)	
	03決算	4,495	810	5,	305		0		0	4	,496	809	正規	0.10	がか	0.00
	04当初予算	3,524	810	4,	334		0		0	3	,524	810	再任用	0.00	その他	0.00
	05当初予算	2,685	810	3,	495		0		0	2	,685	810	任期付	0.00	合計	0.10
	区分(節)		内容			金額			区分	(節)			容		金	額
令和	貸付金	預託金				3,	524	令 和 5	貸付金		預託	金				2,685
4 年								5 年								
度当初								度当.								
予	•							初予第								
算事業費								昇事業								
費明								年度当初予算事業費明								
細		合計(A))			3,	524	細			合	計 (B)				2,685
予算増減 (B)-(A) 主な 理由 融資残額の減に伴う預託金額の減																

						令	和 5	年	度一	予算	事	業説	明シ	-					
		/ \ =	シェト	佐古出	Ł						亲	折規/継糸	売	継続事業	事務事	栗の総点 理番号	01573	01000-0	003
事	務事業名	1土 =	上以	策事業	Ē						予	算所管	課 者	『市局住		築室住宅	課		
												連絡先	((78)918-	-5076				
関	会計	一般	会計	-							事	業所管	課						
連	款	土木	費									連絡先							
予	項	住宅	費								É	自治/法定	È	自治	事務	開始年	F度 ·	平成 30	年度
算科	B	住宅	管理	費										古松老/	カアはん	の中中は	/兄 / 一 日日 -	ナフ:+ 4+	
目	事業			事業								根拠法令	î .			の安定確 [・] 憲者に対・			供給
		5割	はおま	基盤整 位	曲分野							• 要綱等		ひ促進に			7 0 9 5		レイホロ
1	施策分野																ь		
		5-5	任均	環境の3	允美							実施方法	<u> </u>	直営	0	補助・助	灰	その他	
•	個別計画										•	<u> </u>	`	委託		指定管理	里		
	目的(誰な	<u> </u>	何を	、どう	いう状	態に	したし	い の:	か)										
#	日常生活を	·営む	こたと	めの福	祉サービ	ごスが	提供る	され	るサー	ビスイ	寸き	高齢者	向け信	主宅や住	宅確保	要配慮者	が円滑	に入居で	できる
事業	住宅につい	て、	その	登録等	手に係る	審査を	を適切	ルに行	テうこと	により	り、i	適正な信	主宅の	供給に	つなげん	主民の生活	活安定の	の向上を	図る。
の																			
目	成果指標	= _								_6					=	1927			
的	指標	票名_					考え	_万	・定義	・式				日	票年次	単位	<u> </u>	目標	<u> </u>
	登録住宅件	数		サー	ビス付き	高齢者	向け住	宅の	新規登録	录件数				令和	05年度	件		1	
目標																			
	登録戸数			住宅	確保要配	己慮者円	滑入周	賃貸	住宅の	新規登	经绿芹	⋾数		令和	05年度	戸		30	
①サービス付き高齢者向け住宅事業 ・登録及び更新の申請並びに変更届出等の審査、指導監督事務 市内登録件数 平成30年度末現在 22件 令和元年度 新規 2件 令和元年度 新規 1件 令和3年度 新規 1件 令和4年度見込み 新規 1件 令和5年度見込み 新規 1件 令和5年度見込み 新規 1件 令を録及び更新の申請並びに変更届出等の審査、指導監督事務 市内登録戸数 平成30年度末現在 令和元年度 新規 116戸(旧東二見雇用促進住宅の一括登録による) 令和元年度 新規 2589戸(大東建託の一括登録による) 令和3年度 新規 2589戸(大東建託の一括登録による) 令和3年度 新規 30戸 令和3年度 新規 30戸 令和5年度見込み 新規 30戸 令和5年度見込み 新規 30戸 令和5年度見込み 新規 30戸														行うた					
(-	1) (2)	(3		(4)	(5)	6		7)	SDC (8)	Gs(17		標) (10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			_		9	U				(3)		O		16)			10	10	
	事業のコスト		事	業費	人件		総事業						内訳					4 年度	
(単位:千円)	·		(参考信		(参考信		医・県さ		坩	也方債	その他物	寺定財源 -	一般財源			置(人)	
	03決算			597		,480		,077		0		0		0	7,0		0.40	71/1、1	0.00
	04当初予算			600		,310		910		0		0		0		10 再任用		その他	0.90
	05当初予算			600		,310	5,	910	A	0		0	/ 	0		10 任期付	0.00	合計	1.30
	区分(節		ᆮᆮ	旧及古	内容	\ l-\ ^	, ±		金額			区分		上产 。		内容	\.b. =	金	頟
令和	負担金補助 び交付金		兵庫 務負		建築総合	ョセンク	一事			600		負担金 び交付:		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		築総合セ	ノダ一事		600
和 4	の文刊並		切貝	1 <u>~ m</u>							和 5	の文刊 3	117	127 尺 15	- 11				
年											年								
度业											度业								

	(TE 11)		() ()	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	7 国 界又山玉	1	也刀頂	ての他特定	E 別 源	一般别源		17110	_ (,,,,	
	03決算	597	6,480	7,0	077 0		0		0	7,077	正規	0.40	7ルバイト	0.00
	04当初予算	600	5,310	5,9	010 0		0		0	5,910	再任用	0.00	その他	0.90
	05当初予算	600	5,310	5,9	010 0		0		0	5,910	任期付	0.00	合計	1.30
	区分(節)		内容		金額		区分	(節)		内	容		金	額
- ₹	今 負担金補助及 ロ び交付金	兵庫県住宅 務負担金	建築総合セン	ノター事	600	和	負担金 び交付:			原住宅建築 担金	総合セン	ノター事		600
4	F					5 年								
月至	当					年度当初予								
神子等	万					1 行								
Value Anto Idea						算事業費明								
Ħ	月					費明								
希	H	合計(A))		600	細			合	計(B)				600
	予算増減 (B)-(A)		0	主な理由										

		つかり 十次 ブチ	- 	<u> </u>					
		市営住宅整備事業	新規/継続	継続事業	事務事 検の割	^{栗の総点} 015	730	1000-004	
4	事務事業名		予算所管課	都市局住宅	官∙建善	築室住宅課			
			連絡先	(078)918-5	076				
関		一般会計	事業所管課						
連	款	土木費	連絡先						
予算	項	住宅費	自治/法定	自治事	務	開始年度	昭	日和 26 年度	
科	目	公営住宅建設費							
目	事業	市営住宅整備事業	根拠法令 • 要綱等	公営住宅法	去、明	石市営住宅条	例領	手	
	施策分野	5 都市基盤整備分野	• 安柳守						
	心来力却	5-5 住環境の充実	実施方法	直営	0	補助・助成		その他	
	個別計画	市営住宅整備·管理計画	天爬刀丛	委託		指定管理			
	日的 (雑2	ちょ何を どういう壮能にしたいのか)							

|目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか) |市営住宅を「明石市営住宅整備・管理計画」に基づく適正な維持保全と必要に応じた改善をすることにより、施設の長期活 用を推進し市営住宅本来の目的に供せた状態にする。

目 成果指標

の

事業内容

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	計画改定の進捗状況	明石市営住宅整備・管理方針の策定	令和5年度	%	100
尓					

①市営住宅整備事業実績

貴崎住宅(11,12号棟)外壁改修工事 ·市営住宅火災報知器改修工事(その2) •平成30年度

貴崎住宅(13,14号棟・集会所)外壁改修工事・市営住宅火災報知器取替修繕(その3) 貴崎東住宅設備改修及び駐車場整備工事・市営住宅火災報知器取替修繕(その4) •令和元年度 •令和2年度

•令和3年度 社会資本整備総合交付金の交付要件である「明石市公営住宅等長寿命化計画」の策定

「明石市営住宅整備・管理方針」の策定関係事務 ②令和4年度

③令和5年度 「明石市営住宅整備・管理方針」の策定関係事務(継続)

市営住宅の集約化関係事務(入居者の住み替え促進)

							SDG	s(17の目	標)							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15	16	1
		0								0						

_											<u> </u>					
	事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業 (参考	±\	国・県	支出金:	į	財源 也方債	内訳 その他特別	定財源	一般財源		令和 · 人員配記	4 年度 置(人)	
	03決算	58,664	14,580	73,	,244		1,381		55,200		0	16,663	正規	1.70	アルバイト	0.00
	04当初予算	3,720	13,770	17,	,490		0		0		0	17,490	再任用	0.00	その他	0.00
	05当初予算	5,720	13,770	19,	,490		0		0		0	19,490	任期付	0.00	合計	1.70
	区分(節)		内容			金額	į		区分	(節)		内	容		金	額
4		入居者の移 金	入居者の移転料及び支度準備 金				3,000	和	補償補5 賠償金	填及び	入居 金	者の移転料	及び支原	度準備		5,000
4 有	<u> -</u> その他			事務費			720	-	その他			住宅整備事 『一使用料等		事務費		720
居当	ž (度当初予								
竹子	;															
耳	.							算事業費明								
当費明	1															
斜	H	合計 (A)					3,720	細			合	計 (B)				5,720
	予算増減 (B)-(A)		2,000	主な 理由	入原	 居者 <i>σ</i>)移転	料及	なび支度	準備金	の増					

		つかり 十次 リカ	于天心力	<u> </u>				
		建築安全事務事業	新規/継続	継続事業		事業の総点 整理番号 015	730	02000-001
	事務事業名	连宋女王争伤争未 	予算所管課	都市局住宅	官∙建	築室建築安全	課	
			連絡先	(078)918-5	046			
厚		一般会計	事業所管課					
į		土木費	連絡先					
う	項	土木管理費	自治/法定	自治+注	法定	開始年度	时	四和 53 年度
禾	Į B	建築指導費		建築其準法	• 長 II	服優良住字の普別	_ው	促進に関する法
E	事業	建築安全事務事業	根拠法令			を 化の促進に関す		
	施策分野	5 都市基盤整備分野	・要綱等	エネルギー	消費怕	生能の向上に関	する	法律ほか
	心来力封	5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	0	補助・助成		その他
	個別計画		大心力丛	委託	0	指定管理		

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

建築基準法の的確な運用及び違反指導により、市民の生命、健康及び財産の保護を図るとともに、各種法律等に基づく申 請や届出に関して迅速な事務処理を行う。

成果指標

の

目

的	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	窓口での建築計画概要書等の交付について、データ整備により効率よく交付ができ、市民サービスが向上している。	令和5年度	件 (千円)	5,700 (1,710)
不				

- ①建築基準法に基づく建築確認申請等の審査・検査(R3:89件 R4見込:40件 R5見込: 40件)
- ②建築基準法に違反する建築物の指導及び取締りに関すること(R3:15件 R4見込:10件 R5見込:10件)
- ③建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく届出等に関すること(R3:64件 R4見込:80件 R5見込: 60件)
- ④兵庫県福祉のまちづくり条例に基づく建築物の届出・検査等に関すること(R3:29件 R4見込:35件 R5見込: 30件)
- ⑤兵庫県環境の保全と創造に関する条例に基づく建築物の環境性能評価に関すること(R3:9件 R4見込:10件 R5見込: 10件)
- ⑥特殊建築物(建築設備·防火設備·昇降機含む)の定期報告に関すること(R3:2,295件 R4見込:2,340件 R5見込: 2400件)
- ⑦老朽家屋等に対する指導に関すること(R3:86件 R4見込:90件 R5見込: 100件)
- ⑧財産管理人制度の活用による相続人不存在の空家の解消(R4年度中に除却、R5年度清算見込み)
- ⑨長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅の認定業務に関すること(R3:371件 R4見込:380件 R5見込: 380件)
- ⑩建築物の建築許可等(R3:54件 R4見込:50件 R5見込:50件)
- ①建築計画概要書等の閲覧及び交付(R3:6,938件 R4見込:6,750件 R5見込:5,700件)
- ②都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく低炭素建築物等の認定業務に関すること(R3:163件 R4見込:85件 R5見込: 10件)
- ③建築基準法に基づく指定確認検査機関からの確認審査報告書等の処理に関すること(R3:1,501件 R4見込:1,500件 R5見込:1,500件)
- ⑭指定道路図及び建築計画概要書の閲覧·交付システムの運用(R3:サーバーリプレース、R4見込:課金機入替改修、システム再構築 R5見込:新システ ム運用開始)

							SDG		標)							
\mathbb{I}	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12)	13	14)	15	16	1
										0						

Ī	事業のコスト		人件費	総事業	書			財源	内訳				介和	4 年度	
	単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考値		国・県支出金	爿	也方債	その他特定	官財源	一般財源		人員配置		
	03決算	7,513	86,900	94,	,413	122		0	2	,081	92,210	正規	8.50	7ルバイト	0.00
	04当初予算	41,368	85,150	126,	,518	264		0	21	,620	104,634	再任用	1.00	その他	2.00
	05当初予算	17,226	85,150	102,	,376	236		0	10	,600	91,540	任期付	3.00	合計	14.50
	区分(節)		内容			金額		区分	(節)		内	容		金	額
令和	旅費	会議、研修、	近接旅費 等	等		600	令 和	旅費		会諱	、研修、近 持	接旅費 等	等		550
4 年 度	需用費	消耗品購入	、手引き作成	,等		1,387	5 年	需用費		消耗	E品購入、手	引き作成	等		1,387
	役務費	相続財産管 料、筆耕翻記		保険		24,070	度当初	役務費		保険	幹、筆耕翻	訳料等			250
予算	委託料		ISシステムす 、等保守メンフ			14,110	_	委託料			明報告、GISシ システム保 で				13,868
事業	負担金補助及 び交付金	研修会参加 営費 等	費、建築行政	会議運		500	事業	負担金 び交付3			多会参加費、 予 予	建築行政	(会議運		450
費明	その他	報酬、使用料購入費等	¥及び賃借料	1、備品		701	明	その他			∜、使用料及 、費 等	び賃借料	、備品		721
幂		合計(A))			41,368	細			合	計 (B)				17,226
	予質増減			主な											

主な理由 -24,142 実施事業の見直しによる (B)-(A)

		つかり 十次 リカ	于于大心力	<u> </u>				
		住宅耐震化促進事業	新規/継続	継続事業		事業の総点 整理番号 01:	5730	02000-002
	事務事業名		予算所管課	都市局住宅	官∙建	築室建築安全	:課	
			連絡先	(078)918-5	046			
艮		一般会計	事業所管課					
通		土木費	連絡先					
予算	項	土木管理費	自治/法定	自治事	務	開始年度	귀	² 成 20 年度
科	. 🛮	建築指導費						
E	事業	住宅耐震化促進事業	根拠法令 • 要綱等	建築物の耐	付震	改修の促進に	関す	る法律 ほか
	施策分野	5 都市基盤整備分野	- 女們守					
	ル米/J ±}	5-5 住環境の充実	実施方法	直営	0	補助・助成	0	その他
	個別計画	耐震改修促進計画	大心力丛	委託	0	指定管理		

|目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

事 昭和56年5月以前の耐震基準改正前建築物の耐震化の推進として、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、建築物の耐震改修を促進する。また、既存建築物に吹付けられたアスベストの飛散による市民の健康被害を防止し、安全な市街地環境の整備の促進を図る。

成果指標

的

目標

]	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	耐震成果戸数	①簡易耐震診断戸建住宅戸数 ②耐震改修工事戸建住宅戸数	令和5年度	戸	①93戸 ②7戸
	住宅耐震改修補助の経 済効果	(市が補助することによる)経済効果=総工事費	令和5年度	千円	52,500

①簡易耐震診断事業

- R3: 戸建44戸 長屋1棟(1,449千円) R4見込: 戸建51戸 共住2棟(2,001千円) R5見込: 戸建93戸 共住5棟(4,000千円)
- ②住宅耐震化の促進事業
- <計画策定費補助>R3:戸建9戸(1,732千円) R4見込:戸建6戸(1,181千円) R5見込:戸建7戸 共住20戸(3,800千円)
- <工事費補助>R3: 戸建6戸(7,200千円) R4見込: 戸建8戸(9,772千円) R5見込: 戸建7戸(9,100千円)
- <簡易工事費補助>R3:0件 R4見込:1件(500千円) R5見込:1件(500千円)
- <防災ベッド設置費補助>R3:0件 R4見込:0件 R5見込:1件(500千円)
-

 <シェルター型工事費補助>R2:0件 R3:0件 R4見込:0件 R5見込:1件(500千円)
- <屋根軽量化工事費補助>R3:0件 R4見込:1件(500千円) R5見込:1件(500千円)
- <住宅建替工事費補助>R3:1件(1,000千円) R4見込:3件(3,000千円) R5見込:2件(2,000千円)
- ③住宅・建築物安全ストック形成事業に基づく耐震改修に係る国庫補助申請業務
- <多数のものが利用する施設耐震診断補助>R3:0件 R4見込:0件 R5見込:1件(1,000千円)
- ④住宅耐震化の啓発
- ・広報あかしへの掲載
- ・各種啓発事業の実施(庁舎内ブース出展、チラシポスティング、耐震診断実施者へのDM送付)
- ⑤吹付けアスベスト除去等補助制度(R4見込:調査0件・除却工事0件、R5見込:調査8件、除却工事1件)

							SDG		標)							
\mathbb{I}	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12)	13	14)	15	16	11)
		0								0						

<u> </u>										O						
	事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業 (参考	± \					内訳				令和 4 人員配記	4 年度 8 () \	
			(参行胆)	(多石)	ピノ	国・県	支出金	Ŀ	也方債	その他特別	定財源	一般財源		八貝印		
	03決算	11,381	11,340	22	,721		5,932		0		0	16,789		1.10	アルバイト	0.00
	04当初予算	27,180	8,910	36	,090		5,607		0		0	20,483	再任用	0.00	その他	0.00
	05当初予算	25,680	8,910	34	,590		5,303		0		0	19,287	任期付	0.00	合計	1.10
	区分(節)		内容			金額	į		区分	(節)		内	容		金	額
令和	委託料	簡易耐震診	断委託事務發	費			4,000	令 和	委託料		簡易	耐震診断委	託事務	費		4,000
4 年	負担金補助及 び交付金		5工事費補助、 去等改修補助			2	23,000	5 年	負担金 び交付3			耐震改修工事 ベスト除去等				21,500
	その他	需用費、役割	务費				180	度当初	その他		需用	費、役務費				180
予算								予								
事業								算事業費								
費明								明								
細	合計(A)					2	27,180	細			合	計 (B)				25,680
	予算増減 (B)-(A)		-1,500	主な 理由	事業	—— 業実施	.件数	の見	見直しに、	よる						

				<u> </u>					
		特定空家等除却支援事業	新規/継続	継続事業	事務事 検の事	薬の総点 整理番号 015	5730	2000-003	3
事	務事業名	付足工外等际仰义拨争未	予算所管課	都市局住宅	≧•建	築室建築安全	課		
			連絡先	(078)918-5	046				
関	会計	一般会計	事業所管課						
連	款	土木費	連絡先						
連予算科	項	土木管理費	自治/法定	自治+注	法定	開始年度	7	² 成 27 年	度
科	目	建築指導費							
目	事業	特定空家等除却支援事業	根拠法令 • 要綱等			推進に関する特 D適正な管理に			
1	施策分野	5 都市基盤整備分野	- 安柳守	明石印至《	K 寺 0.	/週正な官理!	- 关	チの米別	
Į.	厄來刀 ±1	5-5 住環境の充実	実施方法	直営	0	補助・助成	0	その他	
1	固別計画		天心力法	委託	0	指定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

倒壊等の恐れがあり周辺に危険が及ぶ恐れのある空き家の所有者等に解体工事費の助成を行うことで所有者等が自ら除 却を行う事へ誘導し、老朽危険空き家(特定空家等)がもたらす倒壊等の事故等を未然に防ぎ市民等の安全・安心を推進す の

成果指標

目	成果指標				
的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	除却支援件数	市内の老朽危険空家等(特定空家等)の除却支援を行い、安全安心なまちづくりを実現する。	令和5年度	件	4
示					

空家等対策の推進に関する特別措置法、明石市空家等の適正な管理に関する条例が平成27年5月26日に施行され、法に基づく指導、助言の一つとして危 険な空き家の除却の支援事業を位置付け明石市特定空家等除却支援事業補助金交付要綱を策定(平成27年7月1日施行)。 (補助対象工事)

- ・条例施行規則に基づく家屋等の不良度の評点100以上のもの
- ・法に基づく命令された空家でないこと

(補助内訳)

•国 1/3 県 1/6 市 1/6

※所有者負担は1/3

※解体工事費1件当たり補助限度額1,332千円

R3:4件 5,328千円 内 R4見込:2件 1,108千円 容 R5見込:4件 5,000千円

> ②管理不全となった特定空家等対策について、法令に基づき、市が直接行う最小限度の応急措置及び除却等の行政代執行を見据えた指導等を適時・適 切に行う。

> > SDGs(17の目標)

L											0						
		のコスト	事業費	人件費	総事業					財源	内訳					4 年度	
		注:千円)	777	(参考値)	(参考	値)	国・県支	出金	坩	也方債	その他特別	E財源	一般財源		人員配置		
	0	3決算	5,328	4,860) 10	0,188	4	,982		0		0	5,206		0.40	깨作	0.00
	04일	á初予算	5,000	3,240) (8,240	3	,750		0		0		再任用	0.00	その他	0.00
		á初予算	9,801		13	3,041		,750		0		,301		任期付	0.00	合計	0.40
		分(節)		内容			金額			区分	(節)			容		金	額
令 和		⊒金補助及 ₹付金	特定空家等	除却支援事	業		5	,000	和	委託料		特定託	空家等行政	(代執行	業務委		4,301
4 年									5 年	工事請	負費	特定	空家等応急	措置費			500
年度当初	i I								年度当初予算事業費	負担金 び交付:	補助及 金	特定	空家等除却]支援事	業		5,000
予算	•								予算								
事業費	ī.								事業								
明]								明								
紐	H		合計(A)			5	,000	細			合	計 (B)				9,801
		算増減)-(A)		主な 理由	特別	定空家等	<u>-</u>	のタ	対策強化	のため							

全和人年度 圣管重要甾明シ

		一	争耒凯叻	ンート									
		開発許可等事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業 検の整理	の総点 015	730	3000-001					
事	務事業名		予算所管課	都市局住宅	≧•建築	至開発審査	課						
			連絡先	(078)918-5	087								
関	会計	一般会計	事業所管課										
連	款	土木費	連絡先										
関連予算科	項	土木管理費	自治/法定	自治+注	^Z 成 10 年原	叓							
	目	建築指導費		都市計画法、宅地造成等規制法、建				建設工事	_				
目	事業	開発許可等事務事業	根拠法令 • 要綱等	係る資材の再資源化等に関する法律、租税特									
	施策分野	5 都市基盤整備分野	- 女們守	別措置法									
,	厄米刀虾	5-5 住環境の充実	実施方法	直営	0 ;	補助・助成		その他					
1	固別計画		大心力丛	委託		指定管理							
		・何を、どういう状態にしたいのか)											
事	開発事業に	こついて、法令に基づいた審査、指導及び調整を行	を行い、より良い市街地の形成を目指す。										

の 成果指標

目 考え方・定義・式 目標年次 単位 目標値 的 指標名 目

都市計画法、宅地造成等規制法に関する事務

法令に基づき、審査、許可及び検査を行った。 (1)開発許可、宅造許可

令和3年度

開発許可件数 24件、宅造許可件数 2件、区域面積 50,568㎡

証紙収入 都市計画法関連 386万円、宅地造成等規制法関連 3万円、合計 389万円 令和4年12月末現在

開発許可件数 28件、宅造許可件数 3件、区域面積 86,135㎡

証紙収入 都市計画法関連 480万円、宅地造成等規制法関連 6万円、合計 486万円

令和4年度已入 開発許可件数 38件、宅造許可件数 5件 証紙収入 都市計画法関連 600万円、宅地造成等規制法関連 10万円、合計 610万円 令和5年度見込み

開発許可件数 40件、宅造許可件数 3件

証紙収入 都市計画法関連 550万円、宅地造成等規制法関連 5万円、合計 555万円

(2)開発審査会

内

容

令和3年度 0回、令和4年12月末現在 1回、令和4年度見込み 2回、令和5年度見込み 3回

(3) 盛土規制法関係

規制区域指定のため業務委託により市内の地形などについて調査を行う。

2 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)に基づく事務 届出受付のほか、市民相談対応、事業者指導を行った。

届出件数

SDGs(17の目標)

														0							
		かコスト z:千円		事	業費	人件 (参考値		総事業 (参考(国・県支	財源内訳 令和・ 国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源 人員配制								4 年度 置(人)		
	03	決算			417	31,	,500	31	,917		11		0	3	,887	28,019	正規	3.00	がかれ	0.00	
	04当	初予算			1,320	30,	450	31	,770		11		0	5	,550	26,209	再任用	0.00	その他	0.50	
	05当	初予算			5,194	30,	450	35	,644	1,	311		0	5	,550	28,783	任期付	2.00	合計	5.50	
令	X	分(節))			内容				金額		令	区分	(節)		内	容		金額		
和	和 報酬 4			開角	審査会	委員報酬	州、報信	賞			221		報酬		開発署	香会委員	221				
	年 旅費 度		研修	多及び会	議等旅費	等旅費				330	_	旅費		研修及	なび会議等	旅費			285		
^没 当初	度 需用費		消耗	肖耗品費、印刷製本費、食糧費						310		需用費		消耗品	出費、印刷	製本費、	食糧費		305		
予	役務	發		手数	大料	ŀ					95		負担金補 交付金	動及び	各研修	多加負担	金			235	
算事業費	使用 料	料及び賃	借	会議室使用料、地図システム使用料					•	114			委託料		盛土規 委託	盛土規制法に関わる区域設定業務 委託				3,900	
兼費	負担 交付	金補助及 金	とび	各研	T修参加	負担金				250			と その他 ム			手数料、会議室使用料、地図シス ム使用料			24		
明細				合	計(A))				1,	320	明細			合計	(B)				5,194	
	予算増減 (B)−(A)					3,8	374	主な 理由	盛	土規制	法に	関す	する業務	増のた	:め						

				:	令和5年	度子	。 算事	業説	明シ	- 							
		建筑长	首ねれ	が調整事務	女主士		亲	折規/継糸	売 総	Ł続事業	事務事業 検の整3	の総点 01	5730	3000-0	002		
事	務事業名	连采扣4	寺及し	7. 砂金子公	市中未		予	算所管	课 都	市局住	宅∙建築	至開発審查	課				
								連絡先	(07	78)918–	5087						
関	会計	一般会計					事	業所管	课								
連	款	土木費						連絡先									
予算	項	土木管理	費				É	自治/法定	Ē	自治事	下務	開始年度	昭	和 53	年度		
科	目	建築指導	費						明	石市盟	全事業	における手糸	売及7	(其 準 生	[[] 関		
目	事業	建築指導	及び調	整事務事業	ŧ			根拠法令	i d			基準法、明石					
		5 都市基	盤整	備分野				・要綱等	綱	綱							
1	施策分野	5-5 住環	培の	本宝						直営	0	 補助・助成	そのfl	h			
		0 0 压埚	・児リノ	儿子				実施方法	-					(0)	8		
•	個別計画									委託		指定管理					
					にしたいの						s						
事	開発事業に	こついて、	法令に	指す。													
業																	
の目	成果指標																
白的	指標	票名			考え方	・定義・	- 式			目標	年次	単位		目標値			
•						V = 114									_		
目標																	
保																	
					に関する条例に 中高層建築物			て 冬例に	其づき	盟桑事業	者と各部	『寒との協議が』	円滑に	進むよう	調整を		
	行った。	43,20,70	u 1 - 3 / 3 /	020771		·/		C ()())	· = - C (ハリンピテス	пспы		17610	·Æ-00-7	#9.1E.C		
	申請件数	70件 今	和4年1	9日末租在 「	55件、令和4年月	毎目込み	75件 今	·和5年度	目込み	75件							
						X) L 2007	7011 (13	4но —/ <u>х</u> .		,011							
	2 明石市公的				・ ハて、要綱に基・	づき 閉奈	・車業老人	タション	の協議も	(田 温に油	έオ、⊦ろ罰	刺敕を行った					
事	申請件数	- 女中介及(夫) /	3.11 71 31	元争末につ	いて、女們に至	ノ C、 刑元	デ末日と	古明省と	ログ 加 中我 /J	11月10年	としみりか	可正でリンに。					
業	令和3年度	6件、令和	04年12	月末現在 2년	件、令和4年度	見込み 4	件、令和5	年度見込	込み 4件								
内	3 建築基準流	まによる道路	烙の位置	置の指定													
容		と地開発に	おいて、	道路の位置の	の指定を行った	。(申請手	数料1件	こつき5万	円)								
	申請件数 令和3年度	12件(証:	紙収入6	0万円)、令和	04年12月末現	在 13件(司65万円)、令和4	年度見込	み 18件	(同90万	円)、					
	令和5年度	見込み 15	5件(同7	5万円)													
						SDG	(17の目	標)									
(1) 2	3	4	5	6 7	8	9	10	11)	12	(13)	14)	15)	16	17)		
									0								
3	事業のコスト		NIE #	人件費	総事業費			財源	内訳			4	合和 4	年度			
	単位:千円		業費	(参考値)	(参考値)						その他特定財源 一般財源			令和 4 年度			
	03決算		244	31,500	31,744		26	0		600			.00	アルバイト	0.00		

										0						
	事業のコスト 単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事第 (参考		国・県支	出金	爿	財源 也方債	内訳 その他特定	≧財源 —	般財源		令和 (人員配記	4 年度 置(人)	
	03決算	244	31,500	31	1,744		26		0		600	31,118	正規	3.00	がかれ	0.00
	04当初予算	347	30,450	30	0,797		27		0		500		再任用	0.00	その他	0.50
	05当初予算	297	30,450	30	0,747		27		0		500	30,220	合計	5.50		
	区分(節)		内容			金額			区分	(節)		内	金額			
令 和	旅費	研修及び会	議等旅費				50	令和	旅費		研修及	び会議等	旅費			50
4 年	需用費	消耗品費、F 等	印刷製本費、	食糧費			206	+	需用費		消耗品 等	費、印刷	製本費、	食糧費	156	
4 年度当初予算事業費明	負担金補助及 び交付金	各研修参加	負担金			91	度当初	負担金 び交付3		各研修	参加負担	金			91	
予算								予算								
事業								事業								
費明								費明								
細		合計(A)			347	細			合計	(B)			297			
	予算増減 (B)-(A)		-50	主な 理由	印。	刷製本(の見	.直l	しによる	減						

		11相し十段 17月	- 子 木 PU 7J								
		施設設計監理事業	新規/継続	継続事業	事務事 検の事	業の総点 を理番号 015	7304	1000-001			
	事務事業名	心故故计 血柱	予算所管課	都市局住宅							
			連絡先	(078)918–5047							
艮		一般会計	事業所管課								
j	款	土木費	連絡先								
予算	項	土木管理費	自治/法定	自治事	務	開始年度	昭	和 25 年度	F		
和	I B	土木総務費		地方自治法·建築基準法·都市計画法·建設業法·建築士法等							
E	事業	施設設計監理事業	根拠法令 ▪ 要綱等								
	施策分野	5 都市基盤整備分野	- 女們守								
	心来力封	5-5 住環境の充実	実施方法	直営	0	補助・助成		その他			
	個別計画		天 心刀丛	委託	0	指定管理					

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

① 市有建築物等について、新たな事業により建物整備が必要となった場合に、設計から完成までの事業を推進し、質の高 い公共建築物を造ることにより、市民生活の向上に資する。

② 建物の管理者からの依頼に基づき建物機能の維持及び現状に即した機能改善を行い、公共財産の保全を図る。

目 成果指標

の

的

業 内 容

Ĥ	∮ 指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
· 目 枝	担当職員1人あたりの設計・工事監理金額	設計・工事監理する金額を担当職員の数で除する。複数年度工事に ついては当該年度執行額にて換算する。	令和5年度	千円	275,000
173	Ā.				

- ①市有建築物の新増改築及び改修工事を予定する所管課からの依頼を受け、工事費等の予算額を算出する。
- ②依頼を受けた施設改修等の設計を完了させ、工事発注・監理を行う。
- ③施設の安全と機能の維持、向上を図る。

【令和4年度主要実施工事等】

- ・エレベーター棟設置工事(中崎小学校ほか2校)・使所改修工事(和坂小学校ほか1校及び二見北幼稚園ほか1園)
- ・外壁等改修工事(鳥羽小学校ほか2校) ・放課後児童クラブ室改修工事(沢池小学校) ・明石商業高等学校福祉科棟建設工事(設計中)
- ・教育施設等照明設備LED化業務委託(116施設) ・高機能消防指令センター等更新設計業務委託
- ・朝霧・魚住分署耐震工事設計業務委託・その他、EV増築、便所改修、渡り廊下改修実施設計委託など

【令和5年度主要予定工事等】

- ・エレベーター棟設置工事(鳥羽小学校ほか2校)・便所改修工事(貴崎小学校ほか3校及び播陽幼稚園ほか2園)
- ・外壁等改修工事(中崎小学校ほか4校) ・渡り廊下改修工事(高丘中小学校ほか1校) ・明石商業高等学校福祉科棟建設等工事・高機能消防指令センター等更新工事 ・魚住分署耐震改修工事
- ・新中崎分署棟建設設計業務委託・その他、EV増築、便所改修、渡り廊下改修、高圧受変電設備改修実施設計委託など

										SDG	s(17	'のE	目標)							
	1	2		3)	4	5	6		7	8	(9	9	10	11)	1	(13)	14)	15	16	17)
)))		0						
		のコス ½: 千円		事	業費	人件 ³ (参考(総事業 (参考(±\ -					内訳				令和 · 人員配 i	4年度	
			1/			(参考)	旦丿	(多有)	旦丿	国・県支	出金	ż	也方債	その他特別	定財源	一般財源		人貝印	旦(八)	
	0	3決算			5,207	135	000	140	,207		0		0		0	140,207	正規	14.00	別が化	0.00
	04월	当初予算	Į		8,580	135	000	143	,580		0		0		0	143,580	再任用	3.00	その他	0.00
	05일	当初予算	Į		8,846	135	000	143,846 0 0 0 143,846 任期付 金額 区分(節) 内容		4.00	合計	21.00								
	Z	区分(節	5)			内容				金額			区分	(節)		内	容	•	金額	
令 和	令 旅費			近接	接地ほか	まか旅費					600	令 和	旅費		近接	き地ほか旅費	Ì			600
4 年	需月	用費				印刷製本 センス料		繕料•	4,30			5 年	需用費			E品費・印刷 CADライセン			4,350	
度当初	使月借米	月料及ひ 乳	賃		算システムリース料・コピー機 用料ほか				2,400 660			度当初	使用料.借料	及び賃		「システムリ-]料ほか	ース料•□	ピー機		2,556
例 予 算	備品	品購入 費	ŧ	CAD用表示装置・3DCAD用 ワークステーションほか				用					備品購.	入費		D用表示装置 -クステーショ		・3DCAD用 ンほか		840
事業		旦金補助 を付金	力及	講習	3会等出	席負担金	Ì				620	事業	負担金 び交付:		講習	合等出席負	担金			500
費明												費明								
細				合	計(A))				8	,580	細			合	計(B)				8,846
		算増減 3)-(A)				-	266	主な 理由					·化が進 入するた		ている	6中、設計第	 業務や係	全業務	の効率	化に向